

平成28年度

## 単位施策評価表

所属 50100000

消防本部 消防総務課

施策	3102 消防・救急体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、常備消防の充実などによる消防・救急搬送体制などの強化等を図る。						
成果指標	鎮火時間...5年間（平成25年度～平成29年度）で29分（現状値32分） 救急救命士搭乗率...5年間（平成25年度～平成29年度）で100%（現状値98.5%） 自主防火訓練実施回数...5年間（平成25年度～平成29年度）で630回（現状値421回）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ 分 ]	予定	29.00	29.00	31.00	30.00	29.00
		実績	36.00	32.00	42.00	44.00	
	成果指標2 [ % ]	予定	98.50	99.00	99.00	99.50	100.00
		実績	99.90	100.00	100.00	100.00	
		単位コスト	8,453.98	13,573.32	9,147.94	10,868.21	
	成果指標3 [ 回 ]	予定	400.00	450.00	490.00	560.00	630.00
		実績	607.00	689.00	627.00	724.00	
		単位コスト	1,391.36	1,970.00	1,459.00	1,501.13	
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	914,363	1,514,776	1,474,716	1,153,463		
	実績	844,553	1,357,332	914,794	1,086,821		
内部評価	貢献度	昨年度に続き、成果指標2の「救急救命士搭乗率」が100%達成できた。今後も救命率の向上を図るためにも継続していきたい。					
	達成状況	鎮火時間については、大規模な建物火災で鎮火までに時間を要したことにより、目標達成できなかったが、他の単位施策指標については、目標を達成することができた。					
	課題	鎮火時間の短縮に苦慮しているため、消防戦術の見直しや人員及び車両の配置を、更に検討していく必要がある。					
	取組方針	今後も職員の消火技術の向上のため訓練に励み、車両や資機材の整備を進めると共に、署所や車両の配置についても検討し、引き続き鎮火時間の短縮を図りたい。					
外部評価	成果指標の「鎮火時間」については、目標を下回っているが、構造物や火災の種類により、鎮火時間は差が出ると思われる。ただ、鎮火時間が伸びている現状については、少しでも短縮できるよう取り組んでいただきたい。一方、鎮火時間短縮の指標より、もっと適切な項目があると思われるので、後期基本計画では見直しを考えてもらいたい。 「救急救命士搭乗率」については、引き続き100%の搭乗率を維持するとともに、職員の養成にも取り組んでいただきたい。ただ、当市でも救急車の適正な利用が図られていない場合もあるようなので、適正な利用について周知すべきである。一部有料化に向けての研究も進めるべきではないか。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	121701	救急救命士養成事業費				13,879	100
	126101	消防・救急等資器材購入事業費				9,092	100
	126501	応急手当普及啓発活動事業費				5,183	100
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費				25,112	100
	127401	岩舟分署施設維持費				7,999	100
	718801	分署非常電源設置事業費				15,725	100
	718901	消防本部車庫設置事業費				31,709	100
	720801	はしご付消防ポンプ自動車購入事業費				213,780	100
	731001	分署救命ボート格納庫設置事業費				2,733	100
731301	通信施設電源更新事業費				14,442	100	

施策	3102 消防・救急体制の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	731401	救命ボート購入事業費	9,817	100
	738901	栃木消防署旧非常用発電機撤去事業費	2,495	100
	121801	予防課一般経常事務費	79,984	97
	125201	高規格救急自動車購入事業費	0	50
	125801	都賀分署施設維持費	9,824	50
	120401	消防団運営費	189,662	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	4,766	1
	121201	消防職員研修事業費	8,420	1
	121301	消防本部管理費	12,608	1
	121401	消防本部運営費	15,924	1
	121501	消防職員福利厚生事業費	8,178	1
	121601	警防課一般経常事務費	5,267	1
	122201	通信指令課一般経常事務費	14,464	1
	122301	消防署共通管理費	21,718	1
	122401	栃木消防署管理運営費	18,698	1
	122501	大平分署管理運営費	11,400	1
単	122601	藤岡分署管理運営費	11,067	1
位	122701	都賀分署管理運営費	11,754	1
施	122801	西方分署管理運営費	10,328	1
策	123201	消防施設維持管理費	7,957	1
達	123301	消防用機械器具購入費	51,423	1
成	123401	消火栓設置負担金	85,510	1
の	123501	消火栓管理負担金	31,967	1
た	124401	消防本部庁舎施設維持費	4,166	1
め	124601	器材等管理費	9,226	1
の	124701	消防車等管理費	9,967	1
事	124801	救急車等管理費	6,311	1
務	125401	通信指令システム費	32,635	1
事	125501	栃木消防署施設維持費	8,676	1
業	170701	岩舟分署管理運営費	11,690	1
	716501	消防救急デジタル無線施設維持管理費	25,866	1
	731101	気象観測事業費	15,399	1
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費	0	0
	125001	広報車購入事業費		0
	126301	消防本部非常電源設置事業費	0	0
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費		0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費	0	0
	704801	消防本部空調設備改修事業費		0
	706801	指揮車購入事業費		0
	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費	0	0
	730901	分署車庫設置事業費	0	0
	731201	高機能消防指令センター更新事業費	0	0
	747901	消防団員装備品整備事業費		0
	748001	栃木方面隊第7分団ホース乾燥塔移設事業費		0
	749201	無線設備事業費		0
	751201	消防庁舎整備事業費		0
	751301	防火衣一式更新事業費		0
	752601	熱画像直視装置購入事業費		0
	755401	大規模災害対応資機材購入事業費		0
	755501	救助工作車購入事業費		0
	757401	消防基金積立金		0

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	3102 消防・救急体制の充実		
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実体制を図れたこと。
	コスト削減の余地	有	車両や資器材の点検手入を日頃から行っている。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実維持のために適正である。
	上位貢献度	有効	救急救命士の養成が順調にできている。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	救急隊1隊運用につき、救急救命士3名に向け引き続き養成していく必要がある。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	090101	予算事業コード	121701	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	救急救命士養成事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 救急管理係						担当者	出井 潔				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法・救急救命士法				事業期間	H18 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	30,000		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 救急救命士養成に関する業務 救急救命士の再教育に関する業務 指導的立場の救急救命士の養成を行い救急業務の向上をめざす。 <b>【主要事業】</b>						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し、重度傷病者の社会復帰率の向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士を3名を目指す。 ・救急救命処置について、その質を確保し維持向上を図るため、全ての救急救命士の再教育を行う。								
	成 施 策 目 標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		その成果													
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成27年度		平成28年度												
	県支出金	0	0	【事業の内容】		【事業の内容】												
	地方債	0	0	・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し維持向上を図る。		・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し維持向上を図る。												
	その他特財	0	0	・救急隊1隊運用につき、救急救命士3名にする		・救急隊1隊運用につき、救急救命士3名にする												
	一般財源	6,325	6,379	【成果】		【成果】												
	事業費 a	6,325	6,379	・各種セミナー・会議参加 25名		・各種セミナー・会議参加 17名												
	人件費 b	7,500	7,500	・救急救命士養成 2名		・救急救命士養成 2名												
減価償却費 c	0	0	・救急救命士再教育 35名		・救急救命士再教育 41名													
			・救急救命士賠償保険加入		・救急救命士賠償保険加入													
総事業費 a+b+c	13,825	13,879	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	2.00	2.00	救急救命研修所入所者数	救急救命士養成者数 H28目標値 2人	人								妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	35.00	41.00	再教育人員数	再教育研修者数 H28目標値 39人	人													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)											
	・指導的立場の救急救命士による全ての救急活動の検証を行い質を確保する。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	090101	予算事業コード	121801	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	予防課一般経常事務費										主	3102	危機管理体制の構築			消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本予防課 予防係						担当者	石崎政幸				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防組織法、消防法				事業期間	H18 ~ H30 年度			全体事業費 (人件費除)	2,265		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・事務用消耗品や書籍の購入 ・火災予防普及啓発事業【主要事業】 ・職員旅費事業 ・危険物製造所等及び建築物等の確認審査、検査に関すること。						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・事務用消耗品の購入や業務遂行に必要な書籍の購入を行う。 ・防火ポスターを募集し、作成することにより火災予防の重要性を周知、火災予防等の広報を行い広く市民にアピールする。 ・講習会やセミナーを受講することにより、高度な知識を習得させ今後の予防業務に反映、災害のさらなる減少に努める。 ・製造所等、消防同意及び消防用設備等に関する審査事務や検査等の効率化を図る。										
	成果 策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)																
単位:千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込		事業の内容						その成果								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		平成27年度						平成28年度								
	県支出金	0		【事業内容】 火災予防思想の普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 消防法の改正により各種研修会・セミナーを受講することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。						【事業内容】 火災予防思想の普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 消防法の改正により各種研修会・セミナーを受講することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。								
	地方債	0		【成果】 防火ポスター応募数 101点(前年103点) セミナー参加人数 7名(前年8名)						【成果】 防火ポスター応募数 100点(前年101点) セミナー参加人数 7名(前年7名)								
	その他特財	882		1,234														
	一般財源	916																
	事業費 a	1,798		1,234														
人件費 b	45,000		78,750															
減価償却費 c	0		0															
総事業費 a+b+c	46,798		79,984		指標名		算出方法		単位		事業の事後評価							
結果指標 1	67.33		66.66		防火ポスター応募数		応募数 / (30校×5点) × 100		H28目標値 71%		%		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	7.00		7.00		各種研修会・セミナーの参加		参加人員		H28目標値 7人		人/年		妥当	無	適正	有効	無	有
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 各種研修会・セミナー参加することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。																	
事後評価備考																		

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	125201	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	高規格救急自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 救急管理係					担当者	出井 潔		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防法・消防組織法・救急救命士法			事業期間	H 2 4 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	198,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市消防署岩舟分署に配備される救急救命士同乗運用する、より高度な処置が行える資器材を積載した高規格救急自動車 1 台の更新購入事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・新型高規格救急自動車の導入により、救急活動時のより高度な処置が市民へ提供できるとともに、安心・安全な街づくりに貢献する。								
	成果 施策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		その成果													
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成 27 年度		平成 2 8 年度												
	県支出金	0	0	【事業の内容】		【事業の内容】												
	地方債	20,000	0	・救急活動時に市民により高度な処置を提供するとともに、救急搬送重篤者の救命率向上を目指すため、高規格救急自動車を購入する。		・救急活動時に市民により高度な処置を提供するとともに、救急搬送重篤者の救命率向上を目指すため、高規格救急自動車を購入する。												
	その他特財	11,100	0	【成果】		【成果】												
	一般財源	2,488	0	・高規格救急自動車 1 台購入し配備更新完了した。(栃木市消防署岩舟分署)		・配備更新なし												
	事業費 a	33,588	0	継続事業														
	人件費 b	7,500	0															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	41,088	0	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	1.00	0.00	高規格救急自動車購入台数	購入台数 H 2 8 目標値 1 台	台								妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	8.00	8.00	高規格救急自動車配備台数	配備台数 H 2 8 目標値 8 台	台													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 救急活動時のより高度な処置が市民へ提供できるとともに、住みよい安心・安全な街づくりに貢献し、救急搬送重篤者の救命率向上を目指す。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	127101	事業区分	01	投資的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	消防団機械器具置場等整備事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消防総務課 消防団係						担当者	小川信幸				従	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H25 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	409,700	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 昭和56年の建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場について、災害時の出動に際し支障のないように改築する  【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 各方面隊機械器具置場16棟					
											成果 策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)					

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込			平成27年度		平成28年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		0	事業の内容 その成果	【事業の内容】 ・昭和56年建築基準法改正前に建築された消防団の機械器具置場を改修する。 【成果】 ・栃木方面隊第11分団第3部については工事管理委託及び新築工事は95.8%まで進んだものの、工期までに完成に至らなかったため、繰越明許とした。		【事業の内容】 ・昭和56年建築基準法改正前に建築された消防団の機械器具置場を改修する。  都賀方面隊第4分団第2部[S41] ・設計業務委託 ・工事監理業務委託(翌年度へ繰越) ・機械器具置場建設工事(翌年度へ繰越) 【成果】 繰越となっていた栃木11分団3部の改築は平成28年4月をもって完了					
	県支出金		0		0									
	地方債				17,900									
	その他特財		0		0									
	一般財源		10,887		3,462									
	事業費 a		10,887		21,362									
	人件費 b		3,750		3,750									
減価償却費 c		0		0										
総事業費 a+b+c		14,637		25,112										
結果指標 1		1.00		1.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2					改築棟数	建築基準法改正前の建築棟数 H28目標値 1棟	棟	妥当	無	適正	有効	無	無	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 昭和56年建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場の改築により、消防団の災害時の出動に際し支障のない出動態勢とした。														
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 2 8 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	720801	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	はしご付消防ポンプ自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係担当						担当者	荒川 浩明			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法			事業期間	H 2 8 ~ H 2 8 年度		全体事業費 (人件費除)	210,000		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・栃木市消防署に配備している老朽化著しい約23年経過(平成5年式)した車両で、多層建築物火災等をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動ができるはしご付消防ポンプ自動車の更新事業。 <b>【主要事業】</b>						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・はしご付消防ポンプ自動車の更新購入により、多層建築物火災等をはじめ各種災害時に迅速かつ幅広い消防活動が期待できる。								
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込																				
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	事業の内容 その成果	平成 2 7 年度				平成 2 8 年度													
	県支出金		0																			
	地方債		198,500																			
	その他特財		0																			
	一般財源		14,530																			
	事業費 a		213,030																			
	人件費 b		750																			
減価償却費 c		0																				
総事業費 a+b+c		213,780																				
結果指標 1		1.00	はしご付消防ポンプ自動車購入台数	購入台数	H 2 8 目標値	1 台	単位	台	事業の事後評価		妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有
結果指標 2		1.00	はしご付消防ポンプ自動車配備台数	配備台数	H 2 8 目標値	1 台	単位	台	事業の事後評価		妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)														
	・多層建築物火災等をはじめ各種災害時に効果的な消防活動を行う上で必要となる、はしご付消防ポンプ自動車を更新計画に基づき更新整備し消防力の強化を図る。														

事後評価備考	約23年経過(平成5年式)する、はしご付消防ポンプ自動車更新事業。														
--------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--